

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,618,763	1,761,282	8,542,939
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,000	1,091	80,129
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	24,646	6,238	51,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,856	21,850	62,813
純資産額 (千円)	1,379,652	1,433,483	1,476,300
総資産額 (千円)	4,993,277	5,270,609	6,177,090
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	35.34	8.94	73.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.2	23.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3. 第77期第1四半期連結累計期間及び第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の着実な改善が進むなかで、個人消費が持ち直し、企業の業況判断も改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済においても同様の回復基調が見られるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われまます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、CD輸出が引き続き好調を維持できたことに加え、文具・雑貨類の輸出も増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの返品が多かったものの、K-POPの受注が順調に推移し増収となる一方、競争の激化による原価率は悪化が見られました。

為替につきましては、ドル高、ウォン安となったため、為替差益が計上され、営業外損益において利益を押し上げました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高17億6千1百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業損失1千2百万円（前年同四半期の営業損失2千3百万円）、経常損失1百万円（前年同四半期の経常損失2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円）と、黒字計上には至らなかったものの、損失は圧縮されました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、CD輸出が営業施策により新譜・旧譜の幅広い受注により前期に引き続き好調を維持できたほか、文具・雑貨類につきましても、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化を継続しており、売上を拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応の強化に努めており、堅調に推移した結果、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移、営業費用は人件費が増加したものの、増収の効果が大きく寄与し、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3億8千2百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比111.4%増）となりました。

(洋書事業)

大手英語テキスト出版社様との戦略的互惠関係は深化しており、大学の採用品（教科書）の出荷は堅調に推移しました。英語塾、英会話学校など新たな販路拡大も続けており、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調に推移しております。しかしながら、春季における採用品の出荷が堅調に推移した反動による返品の増加に加え、不採算部門からの撤退を実施したことが影響し、減収となりました。

利益面では、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加しましたが、返品の増加に伴う返品調整引当金の影響により若干原価率が改善し、営業損失は減少しました。

その結果、当部門の売上高は4億2千8百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期の営業損失1千9百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜が相次いでリリースされたことから、売上に大きく貢献いたしました。また、ネット事業者向け販売が堅調に推移したものの、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズは受注が低迷し、特にクラシック部門は制作の遅れから受注につなげることができませんでした。しかしながら、K-POPが寄与したことを受け、増収となりました。

利益面では、K-POPは極めて価格競争が激しく、利益率の高い商品群の売上が低迷したことから原価率が悪化、営業費用は増収に比例して運賃等の変動費が増加し、営業利益は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億5千9百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は1千1百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、賃貸区画の分割工事を実施し、テナント募集を行った結果、契約に至り増収となりましたが、一時的な修繕費用が発生したため、原価が悪化し、営業利益は減少いたしました。なお、原価につきましては今後回復する見通しであります。

その結果、当部門の売上高は1千7百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、52億7千万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が8千1百万円、受取手形及び売掛金が11億5千1百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円減少し、38億3千7百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が6億3千1百万円、前受金が1億1千4百万円減少したことが要因です。上述の大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の売上により前受金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は14億3千3百万円となり前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.2%(前連結会計年度末は23.9%)となり、3.3ポイント増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,100	6,951	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	700,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	2,500		2,500	0.36
計		2,500		2,500	0.36

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,588株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,225	692,908
受取手形及び売掛金	2,743,702	1,592,470
商品及び製品	1,416,760	1,542,784
貯蔵品	19	17
前渡金	332,780	251,106
その他	81,425	81,131
貸倒引当金	809	467
流動資産合計	5,057,104	4,159,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,695	127,048
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	28,258	26,033
その他(純額)	13,738	14,709
有形固定資産合計	845,593	835,691
無形固定資産		
のれん	5,933	5,414
その他	44,190	45,158
無形固定資産合計	50,123	50,572
投資その他の資産		
投資有価証券	121,059	127,185
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	85,140	79,487
その他	18,070	17,724
貸倒引当金	0	3
投資その他の資産合計	224,269	224,395
固定資産合計	1,119,986	1,110,659
資産合計	6,177,090	5,270,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,378	1,794,506
短期借入金	856,836	848,505
リース債務	9,121	9,568
未払法人税等	25,454	6,267
前受金	524,455	409,763
賞与引当金	21,169	5,409
返品調整引当金	44,923	16,050
その他	229,187	204,803
流動負債合計	4,137,526	3,294,874
固定負債		
長期借入金	156,317	132,392
リース債務	20,316	21,463
退職給付に係る負債	153,392	156,476
繰延税金負債	4,764	2,160
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	40,474	41,760
固定負債合計	563,263	542,251
負債合計	4,700,790	3,837,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	437,560	410,398
自己株式	6,102	6,145
株主資本合計	1,057,247	1,030,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	13,339
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,548	33,875
退職給付に係る調整累計額	2,106	1,997
その他の包括利益累計額合計	419,052	403,440
純資産合計	1,476,300	1,433,483
負債純資産合計	6,177,090	5,270,609

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,618,763	1,761,282
売上原価	1,321,695	1,445,700
売上総利益	297,067	315,581
返品調整引当金戻入額	32,200	32,728
返品調整引当金繰入額	6,280	3,855
差引売上総利益	322,987	344,454
販売費及び一般管理費	346,243	356,675
営業損失()	23,256	12,220
営業外収益		
受取配当金	1,937	1,428
貸倒引当金戻入額	690	338
為替差益	-	9,831
その他	1,029	1,379
営業外収益合計	3,657	12,979
営業外費用		
支払利息	1,623	1,548
為替差損	1,271	-
その他	507	301
営業外費用合計	3,402	1,850
経常損失()	23,000	1,091
特別利益		
固定資産売却益	-	368
特別利益合計	-	368
特別損失		
固定資産除却損	1,603	-
特別損失合計	1,603	-
税金等調整前四半期純損失()	24,603	722
法人税等	42	5,515
四半期純損失()	24,646	6,238
親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,646	6,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	24,646	6,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	3,606
為替換算調整勘定	9,017	19,327
退職給付に係る調整額	488	108
その他の包括利益合計	9,210	15,612
四半期包括利益	33,856	21,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,856	21,850
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	12,757千円	13,062千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	346,224	451,376	640,703	14,490	1,452,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,525	-	-	-	126,525
計	472,749	451,376	640,703	14,490	1,579,320
セグメント利益又は損 失()	4,331	19,638	14,583	6,305	5,582

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	165,968	1,618,763	-	1,618,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	126,596	126,596	-
計	166,040	1,745,360	126,596	1,618,763
セグメント利益又は損 失()	6,876	1,293	21,962	23,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 21,962千円はセグメント間取引消去 1,676千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 20,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	382,151	428,693	759,416	17,044	1,587,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,150	-	-	-	125,150
計	507,302	428,693	759,416	17,044	1,712,456
セグメント利益又は損失()	9,158	15,600	11,719	5,255	10,532

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	173,976	1,761,282	-	1,761,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	125,416	125,416	-
計	174,241	1,886,698	125,416	1,761,282
セグメント利益又は損失()	10,326	206	12,426	12,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 12,426千円はセグメント間取引消去6,469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円34銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	24,646	6,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,646	6,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。